

インターネットの主な出

2016年1月

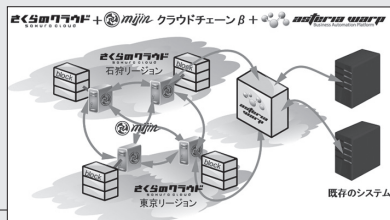
2月

3月

業界

- 米Facebookの「Messenger」月間利用者が8億人突破、「電話番号がなくなる」と副社長がコメント
- 米Yahoo、13.5TBにおよぶ機械学習用データセットを研究者向けに公開
- ソラコム、IoTプラットフォーム「SORACOM」と既存システムを専用線でつなぐサービスなど提供開始
- ◎ **さくらインターネットなど3社が協業、ブロックチェーンの実証実験環境を無償提供**

さくらインターネット、インフォテリア、テックビューロが協力して提供する



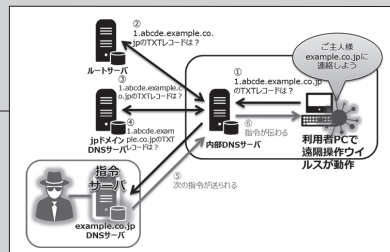
出所: https://www.sakura.ad.jp/press/2016/0107_demonstration_platform/

- IPAが「ランサムウェア感染被害に備えて定期的なバックアップを」呼びかけ
- OpenSSHのクライアントコードに情報流出の脆弱性、秘密鍵が流出する恐れも
- マクロウイルスを知らない世代が狙われる? 「Office文書を開いて感染」攻撃が再び増加〜トレンドマイクロ調査
- ネットワークカメラなどの意図せぬ公開に注意、設定の再確認を〜JPCERT/CCが呼び掛け

社会・事件

- ◎ **東工大と富士通が世界最速となる56Gbpsの無線伝送に成功、基地局間通信の無線化に応用も**
- 東京メトロ全駅・車両内で無料Wi-Fiが利用可能に、順次サービス拡大
- 三菱電機、既存の光ファイバー網で最大1Tbpsを実現する通信技術を開発
- ファーストサーバ、無料SSL証明書「Let's Encrypt」の取り扱いを開始
- 米Facebook、リアクション機能を全世界のユーザーに提供開始

DNS問い合わせに対する返答の形でウイルスに指令が飛ぶ

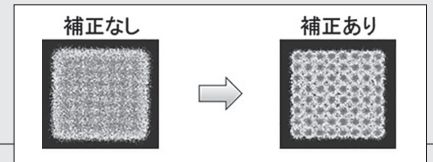


出所: http://www.lac.co.jp/news/2016/02/01_press_01.html

- DNSプロトコルを介して指令を受ける遠隔操作ウイルスが見つかる、検知は非常に困難
- マルウェアの不正通信をDNSレベルで遮断、総務省やISP事業者らによる「ACTIVE」が対策に本腰
- グーグル検索結果に逮捕歴、「忘れられる権利ある」とさいたま地裁が削除認め、個人情報の削除は国内初か

- 災害用伝言ダイヤル「171」が携帯電話や050電話から利用可能に、「Web171」との連携も
- 全国初、NTTの公衆電話ボックスが無料Wi-Fiのアクセスポイントに、東京・千鳥ヶ淵緑道で
- 米Google、機械学習技術を使った「Cloud Machine Learning」アルファ版を発表
- ◎ **富士通研究所が中国の拠点と共同で、1波長あたり400Gbpsを実現する信号処理技術を開発**

新開発の信号処理技術の効果。これを利用すれば、安価な部品で400Gbpsを達成できる



- ◎ **米Googleの囲碁プログラム「AlphaGo」が韓国のトッププロと5番勝負、4勝1敗で勝ち越す**
- 政府与党が著作権法改正案、海賊行為を非親告罪化し保護期間は70年に延長
- SSL/TLSが解読される恐れのある脆弱性「DROWN」、全HTTPSサイトの33%に影響
- 女子中高生ら5人、ツイッターに自分の裸投稿—愛知県警がサイバーパトロールで発見し書類送検

市場・調査

- Wi-Fiアライアンス、省電力で通信可能距離が約2倍、IoT向け無線規格「IEEE 802.11ah」準拠製品の名称を「Wi-Fi HaLow」に決定
- ケイ・オプティコムなど電力系通信事業者7社にJPRSのDNS設置、大規模災害時のネット継続利用で共同研究
- ウェブブラウザのプライベートブラウジング機能、認知していた人は23.1%〜Mozilla Japan調査

- デジタル・ナレッジなどが小中高におけるICT活用の成果について調査、関東で懐疑的な傾向が
- 乳幼児の57.1%がスマートフォンに接触、年齢が上がるにつれて接触頻度が高く〜MMD研究所調査
- 新ドメイン「.書籍」登場、Amazon EUが管理を担当

- 日本の固定回線へのダウンロード通信が1年で1.5倍に、スマホ普及などが影響〜総務省調査
- 内部不正経験者、理由の約6割が“うっかり”、ただし「待遇に不満」も11.0%〜IPA調査
- MVNO契約数は前年比29%増の1155万件、移動系通信契約数の7.2%がMVNOに〜総務省調査
- JPドメイン名、累計登録数は141万件に到達

4月

- 「Yahoo! JAPAN」が常時SSL化へ、2017年3月までに各サービス順次対応
- NECが世界初の南大西洋横断光海底ケーブルの建設を受託、40Tbpsで2018年中旬に稼働開始予定
- Opera Software共同創設者による企業が、新ブラウザ「Vivaldi 1.0」正式版を公開



Googleが公開した「災害情報マップ」

- ◎熊本県と大分県で最大震度7の大地震発生、インターネット関連業者が復興支援に乗り出す
- アマゾンの中傷投稿書評、本の著者の請求通り東京地裁が投稿者情報の開示を命じる—ISP以外への開示命令は異例
- 日テレのサイトから個人情報43万件が流出か、OSコマンドインジェクションによる不正アクセスで
- 東京都、中小企業を対象としたセキュリティ対策相談の受付を開始

- スマホからのネット利用者が5000万人超、増加率はゆるやかに〜ニールセン調査
- 2016年度の情報セキュリティへの投資、総額は増加するも6割の企業は変化なし〜IDC Japan調査
- JPRS、サーバー証明書発行サービスを事業者向けに提供

5月

- Google、ブログサービス「Blogger」でHTTPS対応を強化、全ブログにHTTPSでアクセス可能に
- 朝日ネット、IPv6ネイティブ接続のローミング事業に参入、4社目のVNEに
- NTT Com、400Gbps光伝送で世界最長1907kmの長距離伝送に成功
- ◎NTT、フジクラ、北大、世界最高密度の光ファイバーを実用的な細さで実現

19のコアにそれぞれ6種の光を通し、既存製品の100倍以上の伝送容量を実現



出所: <http://www.ntt.co.jp/news2016/1605/160516a.html>

- トレンドマイクロ、無料で利用できるランサムウェア相談窓口を期間限定で開設
- FTCとFCC、スマホの脆弱性情報の報告を端末メーカー8社と通信事業者6社に求める
- 重要情報を公開している匿名FTPサーバー、ラックが日本国内で複数確認
- 誰も住んでいない島でスマホ断ち合宿を計画、兵庫県が10代を対象に

- ウェブブラウザシェア、ChromeがIEを上回り首位に〜米Net Applications調査
- IPAが「IoT開発におけるセキュリティ設計の手引き」を公開、併せて3月公表の開発指針との対応表も公開
- 10代のFacebook利用率が1年で18%低下〜ジャストシステム調査
- 71.4%がスマホ依存を自覚、7時間以上の利用も1割〜MMD研究所調査

6月

- NEC、光ファイバーによる長距離伝送で世界記録を更新
- 米MicrosoftがLinkedInを買収へ、262億ドルで
- ソフトイーサ、NTT東のフレッツ網内に閉じた通信網を構築できるサービスのベータ版
- フェイスブック ジャパン、青少年向けの啓発パンフレット「シェアする前に考えて」の日本語版を公開
- 容量60Tbpsの日米間海底ケーブル「FASTER」が完成、KDDIやGoogleなど6社が建設

- JTB子会社の「i.JTB」でウイルス感染、個人情報793万人分が流出した可能性も
- 「パスワードの定期変更をユーザーに求めるべきではない」、米NISTが公開文書で明示
- 佐賀県の教育システムに侵入し成績情報など21万件盗み出す、ハッカーグループの17歳少年を再逮捕



Unicode 9.0で新たに加わる絵文字の一部

- Unicode Consortiumが「Unicode 9.0」をリリース、72種類の絵文字を追加
- ◎IoT推進コンソーシアム(総務省・経産省)、「IoTセキュリティガイドライン(案)」への意見募集を開始
- 中小企業における「ログ管理」のあり方とは? IPAがユーザー調査結果を公表
- Cisco、2020年にはIPトラフィックが2015年の3倍に当たる194.4EB/月に増えたと予測
- JPCERT/CC、組織内CSIRTの構築および運用に関する実態調査を公表



現場は今！ ネット安心・安全の現場から

第12回「企業のインターネット研修」

この連載では、インターネットのルール＆マナー、フィルタリング啓発などの活動をお伝えします。

ネット啓発活動の軸となるのは、何といても講演活動だ。2015年度は合計で66回実施したが、指導者を対象とした講演が23回と最も多く、青少年22回、保護者14回、企業4回、一般3回となった。

企業からの講演依頼はまだ少ない。依頼を頂くようになったのも最近のことだ。きっかけは1年前の講演。人権啓発活動に取り組む公益法人で、企業の人事部門で働く皆さまを対象に「インターネットと人権」をテーマにお話した。この講演以降、企業から講演依頼を頂くようになった。今回は、企業での講演のお話をしてみたい。

金融機関の役職員向け人権研修会

全国に支店を持つ金融機関の例から始めよう。毎年度、本店地区勤務の役職員向けに人権研修会を開催している。同問題など様々な人権問題をテーマとしており、複数の分野から講師を招聘している。私が講演に伺ったときは、200名ほどが参加しており空席はなかった。

講演直前に、研修を担当している50代後半の男性が話しかけてきた。「自分はSNSをやっていないし、いまだにガラケーを使っている。若い社員達はほとんどスマホでSNSをやっているの、話題についていけない」と恥ずかしそうだ。私はこういうタイプの人と話すのが大好きになっていた。年齢が私と同じくらいだし、その気持ちがよく分かるのだ。理由は、講演の最

後に紹介することにした。

講演冒頭では、直近に起きた事件を2件紹介した。

① 航空会社の大量欠航トラブルについて、自社のFacebookに謝罪文を載せたところ、ライバル航空会社の機長が「調子乗ってんじゃねえよ!」と実名で投稿し炎上。投稿者の会社は「お客様さまに不快の念をかけた」と軽はずみな言動を慎むよう、投稿した機長を指導した。

② カナダの既婚者向け出会い系サイト「アシュレイ・マディソン」がハッキング被害に遭い、会員の個人情報が流出。世界48カ国の約3800万人が登録、日本の会員は、約180万人。個人情報の拡散が懸念されている。

この2つの事件の恐ろしいところは、「インターネットに一度出た言葉や情報は、拡散してしまうと完全に消し去ることは不可能」という点にある。

社員やお客さまの個人情報がインターネットに漏れないように、セキュリティ対策を施すことは当然のことだ。さらに、万が一大切な情報が漏れてしまった時のことも考えなければならない。情報が拡散しないように、一刻も早く削除するなどの対処が必要だ。対応が遅れたり、対処法を間違えたりすると逆効果ということも忘れてはならない。再発防止につとめることも大切だ。

個人アカウントでSNSを使っている方も多いだろうが、自身が会社の一員であるという自覚を忘れてはいけない。「この投稿は会社の許可を得なければ」「写真に写っている人に確認しなければ」などと、投稿前によく考える習慣を付けたいところだ。

自分の投稿なら自分で消せるが、投稿直後に転載されてしまったら、消そうとしてももう遅い。自分の家族が関係する投稿が転載されて、拡散していったらどうか想像してみしてほしい。

またスマホには、電話帳や写真アルバム、通話アプリのメッセージなど個人情報詰まっている。ほかのSNSと情報をやり取りする機能を持つSNSもある。夢中になってタップを繰り返すうちに、操作を間違えないよう緊張感を持ってほしい。

スマホに詰まっている情報が、ささいなものだと感じている方も多いかもしい。しかし、スマホはインターネットを通して世界につながっている。この事実を自覚していただければと思う。

講演の最後に、「スマホを使っていないと恥ずかしいという声をよく聞きます。私はガラケーを使っていて重宝しています。それぞれ好きな端末を使いましょう」と話した。参加者のうち5分の1ほどがガラケー利用者だったが、安堵の表情を浮かべていた。

講演後、担当者より「改めてSNSによる人権侵害の深刻さを認識しました。社員には、会社員としての立場のみならず、



講演スライドイメージ。
イラスト部分は、実際には実物写真を掲載

人として、家族として、SNSを安心して利用するために知らなければならないことがあると理解してもらえたと思います」と、丁寧な感想を頂いた。

電機メーカーの3拠点で研修会

次は、東京都に本社を置く電機メーカーの例。研修担当の話によると、国際連合が、1948年12月10日の総会で「世界人権宣言」を採択した記念として、12月10日を「人権デー」としていることから、毎年12月に本社や工場で研修を実施しているそう。

「会社には『行動基準』があり、それを踏まえた講演を希望している。ウェブに公開している『行動基準』を熟読してほしい」と依頼を受けた。見ると冒頭には「人権の尊重」を掲げていて、このように書いてあった。

(1) 基本方針

- ① 各国・各地域の法令等を踏まえ、人権に関する様々な国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。また、児童労働、強制労働を認めません。
- ② 基本的人権を侵害する行為があった場合には、適切な措置を講じます。また、調達取引先においても、基本的人権を侵害する行為が認められる場合は、改善を求めています。
- ③ 人権尊重のため、関連するステークホルダーと対話を進めます。

(2) 役員・従業員の行動基準

- ① 個人の基本的人権、個性、プライバシーを尊重し多様な価値観を受容します。
- ② 人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人権を侵害する行為をしません。

「…なるほど、ということは、いろいろな国や地域の人、個人の個性、多様な価値観を受容しましょうという基準なのね。」講演資料にその点を踏まえたスライドを1枚追加して、研修を担当する30代の女性に事前確認してもらった。

するとその女性は「あの～すみませんが、1点だけ変更してほしい箇所があるのです」と申し訳なさそうに言う。「いろいろな人、みんな個性を持っている人」というスライドの中に、ラグビー日本代表の超人気選手の写真を入れた箇所だった。

担当者は、「その選手は、当社のライバル会社のチームの選手なんです。可能でしたら、当社の選手の写真に変更して頂けないでしょうか…」と言う。

人権研修会であるにもかかわらず、人権に対する配慮に欠けていました！言い訳なしに謝罪するとともに、企業所属チームのキャプテンとコーチの写真に差し替えて資料を完成させた。

講演は12月4日に本社、7日に関東地方

の工場、25日に中部地方の工場で実施した。どの講演もほぼ同じ内容で、スムーズにお話しできた。本社研修では、総務人事勤労部門の管理職及び人権担当者100名に話をした。確認の甲斐があり、企業所属チームの選手が登場したスライドでは、大いに盛り上がった。講演前はビル最上階の眺望応接室で、専務取締役と人事部長と一緒にラグビーや野球などのスポーツ談義に花を咲かせた。

関東地方の工場での講演には、300名が集まった。スポーツマン風の作業服で整列して聴講する姿が清々しい。中部地方の工場での講演では、現地在住のインターネット利用アドバイザーにも話をしてもらった。どちらの講演でもやはり、選手の写真が登場するスライドで歓声が上がった。

講演翌日、担当者から「講演内容が好評で『講演資料を部内で配布したい』『スライド資料をいただけないか?』という問い合わせが多数来ております」と嬉しい感想を頂いた。しかし、内容の変更希望を事前に頂けなかったとしたら、本番で皆さまに不快な思いをさせていたかもしれない…と思うと、冷や汗が出る。

今後、企業向け講演では、企業情報になるべく集めて注意して臨みたい。

第13回は、映像資料撮影秘話の話をする予定。

2016年上半期インターネット脅威の動向 猛威をふるうランサムウェアの陰でメール攻撃とDDoS攻撃が広がる

テクニカルライター 中尾真二

2016年上半期におけるインターネット上の脅威と言え、何と言っても「ランサムウェア」だ。4月から5月にかけて、日本国内でも被害報告が相次ぎ、新聞やテレビによる報道が続いた時期もあった。その一方で、標的型メール攻撃、フィッシング、情報漏えい、DDoS攻撃などの被害報告も続いている。

これらの動向のうち、ランサムウェアやメール攻撃についてはトレンドマイクロのシニアスペシャリストである鱈目順介氏に、DDoS攻撃についてはアカマイ・テクノロジーの担当者に話を聞いた。

1月～3月で2015年の被害件数を超える

ランサムウェアについては改めて説明するまでもないかもしれないが、ファイルを暗号化してしまうマルウェアだ。攻撃者は、暗号化してしまったファイルを元に戻すという条件で金銭を要求する。要求に従って金銭を支払ったところ、ファイルが元に戻ったという例もあるが、金銭を支払ったら、攻撃者が行方をくらましたという例も多い。こうなると、当然ファイルが元に戻ることはない。「保証がない以上、攻撃者に金銭を支払ってはいけない」と鱈目氏は警告する。

2015年後半から全世界的に、ファイルを暗号化して拡張子を.vvvとする「Crypt Tesla」というランサムウェアが話題になり、2016年からは偽請求書を開くと感染する「Locky」が流行した。また、スマート

フォンに感染するランサムウェアも確認された。

ファイルの暗号化よりも悪質な攻撃を仕掛けるランサムウェアも登場した。「Petya」というランサムウェアは、ハードディスクのMBR(マスターブートレコード)を改ざんし、ファイルシステムを使用不能にしてしまう。

鱈目氏によると、2016年の1月から3月までに同社が確認したランサムウェアの国内被害件数(870件)だけで、昨年1年分の被害件数(800件)を上回っている(図1)。870件のうち740件が法人の被害だ。

米国では病院がランサムウェアの被害に遭い、身代金を支払ったという報道があった。トレンドマイクロのレポートでは、システムダウンが人命にかかわる病院からは身代金を集めやすいので、狙われているのではないかと分析している。

ばらまき型メール攻撃の意図を読もう

ランサムウェアの感染経路としては、大きく2つ挙げられる。

攻撃者がマルウェアを仕込んだ汚染サイトに、脆弱性のあるOSやブラウザでアクセスして、感染してしまうという経路が1つ。もう1つは、攻撃メールの開封あるいは添付ファイルの実行でランサムウェアがダウンロードされてしまい、感染してしまうというものだ。請求書や会社の資料を装った偽メールを利用した攻撃が多いので、何も疑わずにメールを開き、添付ファイルを実行してしまう例が後を絶たない。

鱈目氏は「2016年上半期は、メール添付によるマルウェア感染の被害が増えている」と語る。一般に、メールの添付ファイルによる感染を狙う場合、標的を定めた攻撃メールを利用するものだ(標的型攻撃)。この攻撃では、標的をある程度特定し、時間をかけて周辺情報を集め、ピンポイントでメールを送り付ける。実際に有効なメールアドレスや、取引先名を調べ上げ、取引メールのやり取りなどを監視し、請求書や資料を送付する段になったら、なりすましメールを送信してファイルを開かせるわけだ。

しかし鱈目氏は「上期の傾向を見ると標的を絞ったものだけでなく、『ばらまき型』とも言える攻撃メールが増えている」と指摘する。例えば2月以降、日本郵政の商品配達連絡を偽装したメールが出回るようになり、トレンドマイクロでも多数確認しているという。攻撃者がこのようなメールを利用する場合、特定の企業、相手を狙った攻撃の準備をするために、周辺情報を収集しようとしていることもある。一方で、「短期的に利益を上げてすぐに引き上げようというグループもいる」(鱈目氏)という。

オンライン銀行を狙った詐欺ツール急増

トレンドマイクロの調査・分析では、ランサムウェアだけでなく、オンライン銀行の詐欺ツールの被害報告も国内で増えているという(図2)。

オンライン銀行の詐欺ツールとは、パソ

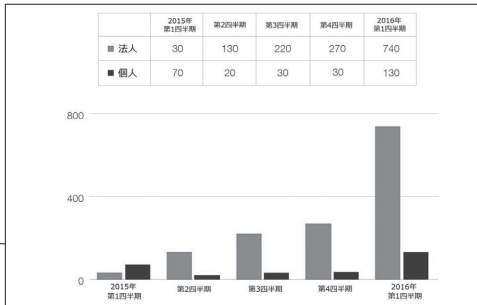


図1 国内ランサムウェア被害報告件数の推移（以下、図は全てトレンドマイクロ提供）

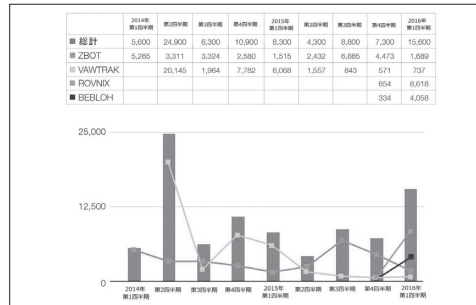


図2 国内におけるオンライン銀行詐欺ツールの検出件数の推移



図3 BEC 攻撃で使用するメールの例

コンから特定のオンライン銀行にアクセスしたり、送金処理をしようとする、その情報を外部のサーバーなどに送信するものだ。パソコンにトロイの木馬やバックドアを仕掛けて、操作を監視し、銀行などへのアクセスを感知したところで情報を流す。

2016年に入ってから「ROVNIX」「BEBLOH」というツールの検出例が増えており、ROVNIXは前述の日本郵政の偽装メールからも検出されている。「以前は海外の有力な銀行を監視しているものが多かったが、日本のメガバンクを始め、信用金庫なども攻撃リストに入っていることが確認できた、日本のオンライン銀行も狙われている（鱈目氏）」という。注意が必要だ。

「オレオレ詐欺」のような手口を使う攻撃も増えている。「BEC (Business E-Mail Compromise)」は、攻撃対象のメールアドレスや所属企業などの情報を集め、上長になりすまして送金を指示するメールを送りつける攻撃だ(図3)。例えば、役員や管理職のアカウントを偽装して「予定が変わったので、支払先を〇〇に変更してくれ」といったメールを経理部担当者に送る。前後の状況やコンテキストを踏まえた上で、このような内容のメールを送られると、開封を防ぐのは難しい。

ランサムウェアやオンライン銀行詐欺ツールの感染経路としては、以上で説明したようにマルウェアを仕込まれたサイトへのアクセスと、怪しいメールの2つがある。旧来のマルウェアの感染手法と何ら変わらない。

対策を立てるなら、マルウェアを仕込まれたサイトにアクセスしても感染しないように、OSやアプリを常に最新のものしておくこと、メールからの感染を防ぐために、身に覚えのないメールを開かないということ徹底するしかない。また、重要なデータはネットワークに繋がっていないところにバックアップを取っておくべきだ。ランサムウェアなどにデータを壊されてしまっても、バックアップがあれば被害を最小限に抑えられる。

2つ以上のプロトコルを使用するDDoSも

企業向けのサイバー攻撃と言えば、DDoS攻撃も忘れてはいけない。DDoS攻撃と言えば犯罪組織や企業が、企業のサービスを妨害する機会が多かったが、その状況は変わりつつある。金銭を目的としたDDoS攻撃を仕掛ける攻撃者が現れ始めたのだ。

2015年、「DD4BC: Distributed Denial of Service for Bitcoin」という攻撃グループの首謀者と思われる2名が逮捕された。このグループは、DDoS攻撃を仕掛け、身代金を要求していた。さらに、「Armada Collective」などの模倣犯も現れている。アカマイ・テクノロジーズによれば、今のところ2016年のDDoSの傾向は、2015年第4四半期の傾向を引き継いでいる。件数、規模ともに増加傾向で、100Gbpsを超えるパケットを送り付ける攻撃は、2016年3月までで19件確認しているという。

攻撃手法としては、「DNSリフレクター

攻撃」が増えている。これは、攻撃対象のIPアドレスを詐称したDNS問い合わせを、オープンリゾルバや権威DNSサーバーに大量に送り付け、大量の応答パケットが攻撃対象に届くことを狙った攻撃だ。

NTP (Network Time Protocol) を利用したDDoS攻撃の増加も目立つという。なおかつマルチベクター(2種類以上のプロトコルを使用したDDoS攻撃)の攻撃が半数以上を占めているようだ。

2015年第2四半期は、1種類のプロトコルのみを使用した攻撃が全体の56%を占めていたが、2016年第1四半期では41%となり、2種類のプロトコルを使用した攻撃が42%に増加している。いまやDDoS攻撃の半数以上がマルチベクター型となっている。

組織的な犯罪によるDDoSが増えているため、攻撃パターンにも変化があるようだ。まず脅しの攻撃から始まり、要求に応じないと攻撃の規模を拡大する。相手が要求に応じて金銭を支払っても攻撃を続けるなど、執拗な繰り返し攻撃が増えているのも近年の特徴だという。

最初に軽いDDoS攻撃で様子を探り、続いて本格的な攻撃(確実にサイトをダウンさせる規模の攻撃)に移るといったパターンも確認されている。

DDoS攻撃を受けたら、それが業務に影響のないものであったとしても、過小評価せず次の本攻撃に備えるべきだ。そして攻撃が来たら、通信を監視して、発信元のIPアドレスを確認し、可能な範囲で通信を遮断するといった対策を打つとよいだろう。

ご報告

第2回「インターネットの安心安全な利用に役立つ手記」コンクール2015 結果発表! 最優秀賞4作品、優秀賞13作品を決定

昨年度に続き、インターネットを利用する皆さまの安心安全につながる体験談や提案を募集したところ、132作品の応募があった。第一次審査で49作品を選び、第二次審査で受賞17作品を決めた^(※1)。優秀者には、表彰状と副賞(第一次審査企業から提供)を贈呈。受賞者からは「頑張って書いた甲斐があった」「人生の励みになった」と嬉しさ溢れるコメントを頂いた。インターネット協会の講演で受賞作品を披露したところ、参加者からネット利用の参考になったなどの感想を多く頂いている。

選評：インターネット使いこなし部門

👑 最優秀「きっかけ」神奈川県、女性、32歳

内向的で人と話すのが苦手な10歳離れた妹のために、インターネットの力を借りてみる。ネット上で交流ができるSNSで、アバターという自分の分身を使って、妹のアバターを作成してあげた。すると妹はすぐに夢中になり、ネット上でなら冗談を言えるまでになった。友達も出来て、ついには直接人と会う「オフ会」に参加することに。

驚くことに妹は、自分の意思で接客業の仕事に就き、今でも働き続けている。インターネットの世界から実社会へもつながっていったミラクルチェンジ。妹思いの姉の努力がほのほのとさせる傑作である。

👑 優秀「壮年学習とインターネット」神奈川県、男性、64歳

重い病気にかかった妻のために、インターネットで病気の体験談や詳しい病状を調べたり、地域の郷土史を調べたりして、いろいろなことを発見する。インターネットは使い手次第で楽しめるもの。存分に楽しんで人生を謳歌したいと綴る。

👑 優秀「We are the world」大分県、男性、64歳

1種1級の障害者の身でありながら、無謀な一人旅に出る。韓国行きの船でたまたま隣に座った韓国の女性と知り合ったことがきっかけとなり、どんどんと行動範囲が広がる。スマホの翻訳機能のおかげで会話までできるようになった。帰国後は、写真アルバム作りに奮闘しているという。

👑 優秀「震災時のSNS」千葉県、男性、20歳

15歳の時、仙台市で東日本大震災に遭った。SNSで窮状を知った多くの若いボランティアが、人手不足の現場にすぐに集まり、テント設営などに協力してくれた。LINEの「既読」機能は生存確認に役立った。今となっては、その既読機能に悩まされる人は多いと聞く。しかし、SNSは災害時に役立つ機能を数多く備えていると訴える。

👑 優秀「手のひらの上のふるさと」兵庫県、女性、39歳

家事と子育てと仕事に追われる毎日を過ごしていたある日、中学生時代の同級生とSNSで出会い、交流が始まる。当時は耳の不自由な同級生と筆談していたが、今は皆で会話を共有できる。SNSがコミュニケーションのあり方を変えてくれたと喜ぶ。

👑 優秀「インターネットでつながる世界」茨城県、男性、18歳

自分がギターを演奏する様子を動画投稿サイトに載せて、サイトで知り合った人とセッションするように。いろいろな地域の人と、リアルタイムで演奏できると感激する。その経験が、自分の考えや価値観などを変え、人として成長できたと綴る。

👑 優秀「SNSでの情報収集」茨城県、女性、20歳

2015年9月の関東・東北豪雨による鬼怒川洪水での出来事。体験したこともないほどの大雨の中、Twitterなどで地元情報を確認して、どの橋が通行可能なのを知った。友人と家族が生存していることをLINEで確認できた。SNSのおかげで災害時に不安にならず、正確な状況を知ることができたという。

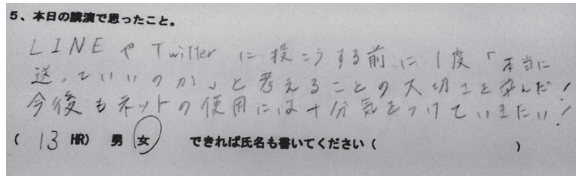
👑 優秀「私の家族とインターネット」スリランカ、男性、25歳

留学で来日し、家族と離れて2年半になる。寂しいけれど、スカイプなどで家族とやりとりすることが楽しいと素直な気持ちが綴られている。「インターネットがなかったら2年半の間に何回も帰国していたかもしれない」という言葉は、日本から海外に留学する人や、単身赴任の皆さまにも見ていただきたい。

選評：トラブル克服部門

👑 最優秀「プチネット依存克服

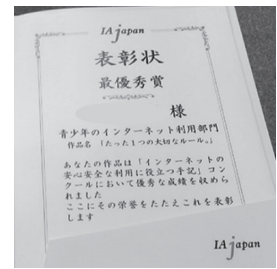
～デジタル断食の旅から見えたもの～ 滋賀県、男性、52歳
ある日、「プチネット依存」なのではと感じるようになる。そこで、デジタ



最優秀「たった1つの大切なルール。」高校1年生の感想



表彰式の様子



表彰状

ル断食の旅をしてみた。はじめはSNSが気になってしかたがなく、自分がつながら依存になっていた事実に気づき、驚く。とはいえ最後には、スマホを気にすることもなくなり、学生の頃にタイムスリップできるようになった。その後もSNSを見る機会は減っていった。このような実体験から、1日でも電源を入れない日をつくることを勧める。ネット依存気味の青少年に読んでもらいたい作品である。

優秀「非現実の境界線とは」東京都、男性、21歳

中学2年の頃、学校を休んでゲームで遊び続けた。ネットゲームの世界でも指折りのプレイヤーにまでなり「ネゲ廃人」に。高校は1年で留年が決まった。しかしある日、人生でも最も大切な数年を無駄にしてしまったと感じて、一気に冷めたという。

優秀「SNSと無断転載」東京都、女性、18歳

高校生の頃、趣味の裁縫や料理の写真を無断で転載された。原作者は自分なのに、無断転載した人が評価されているのを見て悲しくなる。ただ注意するだけではなく、複製権や公衆送信権、著作権者人格権を侵害する犯罪行為となる可能性があることを呼びかけて、理解を深める場が必要と提案する。

優秀「依存症と自分を見つめ直す大切さ」東京都、男性、15歳

中学合格後、母からルールを課された。「夜9時まで」「食事中はしない」「テストは平均70点以上をキープ」の3つ。ところが、3つのルールのうち2つを破ってしまい、母にスマホを取り上げられる。学校の課題で、スマホの問題点を関係者に聞いたところ、自身がネット依存症に似ていることに気付いた。作者は、「依存症だと自覚していない人が多い」という。きっかけは人それぞれでも、自分を見つめ直すことの大切さが分かったとも語る。

優秀「実体験を元として得た克服方法」千葉県、女性、21歳

著者は、実体験から得たネット依存を克服する方法を3つ提案する。1つ目、SNSですぐには返信できないかもしれないと友人に話しておくこと。2つ目、うまい話には十分警戒すること。3つ目、出会い目的の相手には警戒すること。いずれも多くの利用者に当てはまることだが、実体験から得た方法だけに心情が伝わってくる。

優秀「2つのトラブルに遭ってわかったこと」埼玉県、女性、21歳

著者はこれまで2回インターネットでトラブルに遭っている。1回目は住所、名前などの個人情報をインターネットに晒された。2回目は、顔写真を

インターネットに無断転載された。当たり前のことだが、個人情報にはむやみに公開せず、SNSは十分気を付けて使わなければと実感する。

選評：親子のルール作り部門

最優秀「コミュニケーション」千葉県、女性、18歳

家族が集まる夕食の時間でさえも、部屋に響くのは家族の笑い声ではなく、携帯の通知アラーム音。ある日親が「携帯に依存してない?ずっとゲームをやっているよ」とひとこと。それをきっかけに、家庭で3つのルールを作った。そのうちの1つ「食事時間は、自分の部屋に携帯を置く」はとても思い切ったものだ。ここまで徹底すれば、生活にメリハリがつくことだろう。著者の友達も影響を受けて依存から離れたのではと想像が膨らむ。

優秀「主人公」大分県、男性、64歳

この作品は「3人の息子達よ」という呼びかけで始まる。成人した息子たちに向けて、ルールを押しつけたりすることなく、切々と語りかける形の手紙をしたためた。「インターネットで知ったことは、自分の行動で裏付けてほしい」と力説。親だからこその厳しい洞察から愛情が伝わる。

選評：青少年のインターネット利用部門

最優秀「たった1つの大切なルール。」千葉県 / 男性 / 18歳

自分のありのままをぶつけるだけで、相手を尊重することを忘れてしまい、Twitterでは言いたい放題。ある時、部活のチームメイトとけんかし、悪口をTwitterに投稿。そのチームメイトは直接「言いたいことがあるなら直接言ってくれない?」と言ってきて友人を失う。このたった1つの過ちをきっかけに、たった1つのルールを決めた。「本当にこのメッセージを送っているのか?」「このメッセージを見た相手はどんな気持ちになるのだろうか?」と、心の中で自分に問いかけること。この1つのルールは最後の砦だと結論する。1つの失敗から素敵なルールが生まれた。多くの人がなるほどと感銘することだろう。

手記本文はウェブをご覧ください

(<http://www.iajapan.org/contest/2015-kekka.html>)

(※1) 平成28年3月25日報道発表:

<http://www.iajapan.org/press/contest-20160325.html>

ご報告

IoT推進委員会報告

IoT推進委員会は2015年4月1日に発足し、2016年4月で活動2年目を迎える。2015年7月29日には、IoTビジネス検討ワーキンググループ、IoT実証実験ワーキンググループ、IoTデバイスプラットフォームワーキンググループを発足させ、IoT社会の実現とビジネス創出を目指して活動している。

またIoT推進委員会は、会員企業にインターネット協会の範囲にとどまらない交流の場を提供しており、情報交換や企業間のビジネスマッチングの場となっている。会員企業は、異なる業種の企業や、まったく別の業界の企業と連携してIoT社会の実現とビジネス創出に貢献するために活動している。

2015年度の活動報告

2015年度、IoT推進委員会はIoTに関するシンポジウムの開催と、他団体との関係構築に力を入れた。

シンポジウムは合計で5回開催した。1回目はIoT推進委員会の設立を記念したもので、Interop Tokyo 2015会期中の2015年6月11日に開催した。同委員会の最高顧問である坂村健と委員長である藤原洋によるパネルディスカッションで盛り上がった。また、この場でIoT推進委員会の設立を宣言し、設立趣旨を表明した。

2回目は「IoTグローバルビジネス戦略シンポジウム」と題して、2015年9月4日に開催した。このシンポジウムでは、IEEEの標準を策定する機関である「IEEE-SA (The IEEE Standards Association)」の最高責任者であるブルース・クリーマー (Bruce Kraemer) 氏を招いて、IEEE-SAが立ち上げたIoT関連プロジェクト「IEEE P2413」について講演していただいた。また、「業界を越えたIoTショーケースを実現する委員会活動」について報告したほか、IoT推進委員会の設立趣旨と目的を説明し、3つのワーキンググループの活動趣旨を紹介して幅広く委員会会員を募った。

3回目は「IoTサミット In ジャパン」と題して、2015年12月10日に実施した。坂村健最高顧問が、国際電気通信連合 (ITU) 150周年賞を受賞したことを記念する講演があったほか、IoT社会実現に向かって共通の目的を持つ他団体との協同講演や、パ

ネルディスカッションを開いた。

4回目の会場は沖縄であった。2015年12月15日～17日に開催した「IoTセキュリティウィーク in 沖縄 2015シンポジウム」である。このシンポジウムは一般社団法人IIOT、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会 (CCDS)、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会と共同で開催した。IoT推進委員会は、CCDSと共同で2日目のセッションを組み立てた。テーマは「IoTとクルマ」。自動車はIoT研究が進んでいる分野だ。委員会としても注目していきたい。

5回目は「産学官が集う！2016年IoTの行方」と題して2016年3月3日に開催した。産学官が互いに連携を取りながらIoTに取り組むことを促すために、経済産業省、総務省それぞれの担当者や、大学教授などを講師に招いて、産学官それぞれの分野の取り組みと、将来について語っていただいた。

シンポジウムを開催しながら、IoTに関連する他団体と、連絡を取り合い協調していく「リエゾン」関係を作っていた。2015年、インターネット協会に新たに20社が参画した。その中でもIoTとの関連が深い団体とリエゾン関係を締結した。

リエゾンとなった団体は「トロンフォーラム」「一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアチブ」「一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会」「一般社団法人iOSコンソーシアム」「IoT特別研究会 (東京大学生産技術研究所、一般財団法人生産技術研究奨励会 特別研究会RC-88)」「株式会社産業革新機構」「スマートシティ・グローバルネットワーク」の7団体。

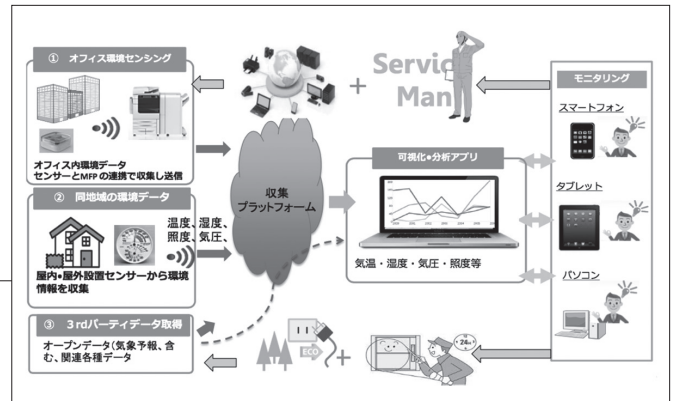
2016年度の活動計画

2016年度、IoT推進委員会は国内外のIoTに関する情報の提供と交換を通して、IoT社会の実現に貢献していく。本年度は特に、目的を同じにする他団体との共同実証実験などを実施し、協調しながらIoTビジネス創出の場を提供していく。

具体的な活動計画としてはまず、IoT社会実現に向けた実証実験の実施と、研究開発の推進が挙げられる。その結果をまとめたレポートも公表する予定だ。IoTの研究や調査では、産学官の連携を促進するほか、共通の目的を持つ他団体との連携を図り、共同で実証実験を実施していく予定だ。

2015年度と同じく、IoTの普及啓発を目指したイベントも開催していく。まず、2016年5月18日に委員会の全体会合を実施

IoT実証実験WGが手がけた初めての実証実験。オフィスと住居のセンサーから送信されたデータを活用して省エネなどの効果を狙った



する。そして6月8日～10日のスケジュールで第1回シンポジウムを開催する。

第2回のシンポジウムは9月9日の予定で、第3回は12月、第4回は2017年3月を予定している。ほかにも必要に応じてイベントや展示会を開催する。委員会単独開催にはこだわらず、他団体との共催イベントも増やしていきたい。また、ワーキンググループ同士の情報交換を目的とした会合も定期的実施していく。

IoTビジネス検討WGから報告

IoTビジネス検討ワーキンググループ(WG)は、会員企業相互の交流を図りつつ、IoTの適用分野を整理して、課題について議論している。また、先行事例を踏まえて、IoTビジネス立ち上げを検討する企業の支援も手がけている。そして、他のWGと連携を図りながら、IoTビジネスの創生を目指している。

2015年度の活動としては、合計5回にわたる会合が挙げられる。第1回は2015年10月7日に開催した。副座長を選任し、活動内容などに関して意見を交換した。また、IoT適用分野の整理と、課題についての議論があった。

2015年11月6日に開催した第2回では、IoTにおけるさまざまな課題を共有した上で、メンバー企業の取り組み例や先行事例の発表があり、その後に意見交換となった。2015年12月7日の第3回では、国内外の先行事例を発表しあい、現状の課題を整理・検討した。その後は意見交換の時間になった。

2016年1月27日に開催した第4回では、ほかのWG(IoT実証実験WG、IoTデバイスプラットフォームWG)からそれぞれの活動状況を説明してもらい、情報を共有した。2016年3月4日の第5回では、シンポジウム「産学官が集う！2016年IoTの行方」の活動報告があった。その後、課題整理の場となり、検討事項を共有した。さらに、サブワーキンググループを組成し、展開していく方針について意見を交換した。

2016年度は、IoTビジネス検討WGの下に複数のサブワーキンググループ(SWG)を組成し、先導的かつ独創的な取り組みを進める。この取り組みは「一般財団法人インターネット協会」の活動にふさわしいものにしていく。さらに、IoTを利用したビジネスを展開する企業の支援も予定している。具体的には、ビジネスを展開する際に必要になる、法制度や規制環境の整備・構築に関する提言をまとめて、社会に発信する。

IoT実証実験WGから報告

IoT実証実験WGは、IoTが普及するにつれて明らかになっていくビジネスモデルについて実証実験を実施し、どれほど有効なものであるかを実証することを目指している。実験においては、WGのメンバーから実験計画を公募し、選定した企業と協力しながら進める。選定企業が保有する社会リソースも活用していく。

実証実験で得た知見は、IoTビジネスのベストプラクティス(最良の実践法)などの形にまとめ、会員各位のビジネス創出に役立ててもらおう。実証実験だけでなく、アイデアソン・ハッカソンも開催していく予定だ。また、国際標準化にも協力していく。

IoTデバイスプラットフォームWGから報告

IoTデバイスプラットフォームWGは、以下の4点を目標に活動している。

1つ目は既存の技術とインフラを活用した環境での、機器の相互接続と相互利用の促進。そのために、技術的要件を検討している。2つ目は、IoT機器が産み出す情報を流通させるための枠組みの検討。3つ目は、IoT機器の通信基盤となるインターネットのセキュリティ課題の検討と、検証。4つ目は、IoTを活用したビジネスモデル確立のために、適切な技術の検討。このためにIoT実証実験WGと協調している。

IoTデバイスプラットフォームWGには11社15名が参加し、合計4回の会合を開催した。会合ではIoTのスケラビリティ、プラットフォームやデバイスが備えるべき機能などについて議論を重ねた。また、デバイスを識別するID、セキュリティ技術、ビッグデータプラットフォーム技術などについても現状をとらえて、活用するための技術的制約条件をテーマとして議論した。

2016年度は、IoTを実際に活用している例を取り上げ、その要素技術と利用方法を紹介すること、あわせて要素技術の実装と検証といった活動を予定している。同時に、東京大学生産技術研究所との共同研究も進めていく。

ご報告

| 中欧交流委員会活動

「日欧交流委員会」を「中欧交流委員会」に改称

2015年度に、中央ヨーロッパのゲートウェイであるオーストリアとの交流を深めるために「日欧交流委員会」を設立しました。1年間の活動を通して得た結論は、オーストリアだけではなく、中央ヨーロッパ諸国との交流を深める必要があるというものでした。そこで、日欧交流委員会を「中欧交流委員会」と改称し、中央ヨーロッパ諸国の情報産業技術（ICT）関係者との交流を深めるための活動を続けてきました。

ヨーロッパでは電子政府（eGovernment）、電子カルテ（e-Health）といったICT技術を応用して人々の暮らしを便利にするサービスが普及しています。各国の政府が主導して普及を進めた結果です。

ヨーロッパ諸国の中でも、こうしたサービスの普及率が高いのは中央ヨーロッパ諸国です。政府にICTに対する理解があり、法律や規制制度が整っているからです。また、しっかりしたセキュリティ技術があるという理由もあります。

ICTという視点で見ると、これまで我が国と中央ヨーロッパ諸国の交流はあまりありませんでした。しかし前述の通り、中央ヨーロッパ諸国ではICTが発達し、政府が旗を振って活用を進めています。中欧交流委員会は中央ヨーロッパ諸国との交流を深め、新たなビジネスパートナーと出会う場を提供するべく活動しております。

日本では昨年、IoT（Internet of Things）が大いに注目を集めました。ドイツは日本の一歩先を行っています。IoTを活用して工場の生産効率を向上させる「Industrie4.0」という動きを進めているのです。これは「第四次産業革命」とも言うべき動きであり、委員会としても大いに注目しています。

Industrie4.0で重要な役割を果たすのが、IoTを活用した「考える工場」です。その中核となる部分を担っているのは、オーストリアやハンガリーなどの中央ヨーロッパ諸国です。中欧交流委員会は、このようにICT利活用に積極的な中央ヨーロッパ諸国と連携を強め、IoTを活用した新たなビジネス展開や、日本企業の欧州進出に役立つ情報交換の場を提供するために活動に取り組んでいます。



Interop Tokyo 2015で開催したパネルディスカッションの様子

2015年度の活動報告

2015年度は、中央ヨーロッパ諸国についての知識を得て、理解を深めるためのシンポジウムや委員会を3回開催しました。1回目は「Interop Tokyo 2015」におけるパネルディスカッションです。オーストリア共和国連邦首相府、オーストリア共和国連邦電子政府推進本部のクリスチャン・ルップ氏を招き、交流委員会委員長である藤原洋と議論して頂きました。さらに、この場で委員会を設立することと設立趣旨を表明しました。

2回目は、2015年11月25日（水）に株式会社ブロードバンドタワーで開催した「第1回委員会」です。この場では、委員会の設立目的や主旨、年間計画について話し合い、オーストリア、ハンガリー両国との情報交換をどう進めるか議論しました。

3回目は、2016年3月10日（木）に開催した第2回委員会です。「EUのIoTとIndustrie4.0の技術」と題して、オーストリアやハンガリーにおける「中欧のIoT企業」を紹介し、どう連携していくべきか議論しました。およそ50名の関係者が集まり、産学官が一丸となって「中央ヨーロッパと日本との連携による新ビジネス創出」を進める上で、大変有意義な委員会となりました。

2016年度の活動予定

2016年度、中欧交流委員会では中央ヨーロッパにおける活発なICT活用の現状を視察し、各国の政府やIndustrie4.0に関連する企業などと連携を強めていきます。情報交換を進め、ICT利活用の新たな形を模索しながら、日本企業が欧州に進出するための情報を提供していく予定です。

さらに、中央ヨーロッパに限らず、東ヨーロッパ諸国との交流を深めるためのイベントを開催します。10月頃には中央ヨーロッパを訪れ、Industrie4.0関連企業やeGovernment関連企業、さらにはスタートアップ企業も視察する予定です。

12月頃には、「オーストリア・東欧ビジネス交流会」を開催します。2017年3月頃には、委員会を開きます。ほかにも、必要に応じてイベントや展示会を開催していきます。他団体との共催も視野に入れております。また、中央ヨーロッパの現状を研究、調査するために、各団体との連携を模索し、産学官連携を進めます。

ご報告

IPv6 デプロイメント委員会 報告 2015年度の活動総括と2016年度の計画

2016年3月末、「フレッツ光ネクストサービス（フレッツ光ネクスト）」でIPv6接続が可能なユーザーの割合が全ユーザーのうち14.8%^(※1)に達した。フレッツ光ネクストは国内インターネットアクセスサービスの中でも多くのユーザーを抱えている。この統計情報は、日本国内におけるIPv6インターネット利用者が着実に増加していることを示している。

2015年度は前年度に引き続いて、IPv6インターネットサービスがほぼ全国的に利用可能になっている事実を広報する活動を展開した。加えて、コンテンツサービスやモバイルインターネット領域など、IPv6をさらに普及させる必要がある領域への対応に取り組んだ。

具体的には委員会主催のイベントとして、IPv6地域Summitを3回、東京Summitを1回開催した。加えて、IPv6標準化に関する最新情報を国内コミュニティと共有するため「IETF報告会（94th横浜）」を一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）、Internet Society日本支部（ISOC-JP）と共催した。

JPNICとは、IPv6の利活用推進を目的としたIPv6ネットワークアプリケーション開発者向けイベント「IoTネットワークプログラミングワークショップ」も共同で開催した。本稿では、2016年3月に開催した「IoTネットワークプログラミングワークショップ」の内容と、2016年度の委員会活動予定を紹介する。

IoTネットワークプログラミングワークショップ

2016年3月16日（水）、東京大学の新2号館にて「IoTネットワークプログラミングワークショップ」を開催した。IPv6インターネットを利用した新たなサービス開発を後押しすることを目的としたものだ。会場はほぼ満席。非常に盛況な会となった。

アプリケーションシステムプラットフォーム、アプリケーション開発プラットフォーム、IPv6アプリケーション開発、基盤ネットワーク、プラットフォームセキュリティをテーマとしたセッションをそれぞれ設置し、IPv6に関する状況説明を絡めながら、サービスの状況やシステムの状況などについて、実サービス提供者や開発



「IoTネットワークプログラミングワークショップ」の様子

者に講演頂いた。IPv6対応サービスや、IoTシステムに利用可能なデバイスのIPv6対応方法、IoTサービスのセキュリティに対する考え方の解説などがあり、活発な意見交換の場となった。今後もサービス開発者やプログラマを対象としたイベント開催を検討していく。

2016年度のIPv6 デプロイメント委員会の活動予定

当委員会では今年度、以下のような活動を予定している。

■ IPv6地域 Summitの開催

国内外におけるIPv6インターネットサービスの普及状況について首都圏以外でも情報を発信し、日本全国でIPv6普及を押し進めるために開催する。今年度は、他団体のイベントとのコラボレーションを推進し、開催効果の最大化を図る。

■ IPv6東京 Summitの開催

東京で開催するIPv6 Summitは、2017年にIPv6に対応する予定のモバイルオペレータに関する話題や、アプリケーション・コンテンツサービスにおける普及推進を目標としたプログラムを構成して開催する予定。

■ 他組織と連携推進

昨年度に続きIPv6の普及、IPv6導入時の課題、セキュリティ課題等を検討している他組織と連携を進め、IPv6の普及とIPv6の利用を加速するための活動に取り組む。

■ IPv6関連情報の発信

IPv6に関する情報を集めてIAjapan Reviewや、IPv6普及度調査Webサーバー (<http://v6metric.jp>) などを通して情報を発信し、IPv6の普及を促進する。

関係諸団体と当委員会の努力の結果、国内でもIPv6は普及しつつある。しかし依然、導入推進が必要な分野が存在する。また、IPv6を含んだインターネット分野で、国際的なプレゼンスを向上させていくことも重要である。このように今後対応すべき課題は多い。さらに多くの方々に、IPv6デプロイメント委員会の活動にご協力頂きたい。

(※1) http://v6pc.jp/jp/spread/ipv6spread_03.phtml

ご報告

国際活動委員会活動報告

G7伊勢志摩サミット・関係閣僚会合から

2016年5月26日と27日、日本政府は議長国として「第42回先進国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）」を三重県志摩市で開催した。それに合わせて2016年4月10日と11日は「G7広島外相会合」を、4月29日と30日は「G7香川高松・情報通信大臣会合」を開催している。この2つの会合は、G7では20年ぶりとなるICT関連の大臣会合となった。

注目すべきは「G7伊勢志摩首脳宣言」と「サイバーに関するG7の原則と行動」の2つの成果文書が発表となったことだ^(※)。これら2つの文書では、インターネットガバナンスにおいて“マルチステークホルダーアプローチ”を推進することを宣言している^(図)。

ちなみに、昨年12月の国連「World Summit on Information Society (WSIS+10)」会議でIGF (Internet Governance Forum) の継続延長が決まっている。「インターネットガバナンスに関わる国連と様々な国からの参画を受け、ガバナンスポリシーのあり方についてステークホルダーの垣根を越えて多様な意見を交わし、具体的なアウトプットをボトムアップで継続して提供するフレームワーク」という役目を果たすことになる。

IGCJ会合状況について

2016年4月14日の第12回IGCJ (Internet Governance Conference Japan) 会合 (JPNIC会議室) には合計27名が参加した。今回は、幅広い層の人々が高い関心を抱いている「インターネットセキュリティの基本原則の考え方」と「IGFへの日本からの参加活性化」をテーマとし、東京大学大学院の江崎浩教授と、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの奥谷泉氏にセッションをリードしていただいた。

江崎教授による「インターネットセキュリティ基本原則について」では、誰でも幅広くインターネットを活用するようになった現代に合うセキュリティ基本原則

案について説明していただいた。参加者からは「インターネットセキュリティ基本原則案」のドキュメントを土台にして、Collaborative Securityを啓蒙しているISOCと連携してワークショップを開くと面白いのではないかとという提案があった。

奥谷氏による「IGF 2016への日本からの関わり方」では、IGF 2015の概要を改めて報告していただいた。参加者からは、2016年は日本からも積極的にワークショップなどを企画し「日本は頑張っている」と存在感を出し、かつ日本のコミュニティネットワーク拡大を目指す意義は大きいのではないかと意見があった。

会合終了後、ワークショップ提案期限は6月6日0:00UTCと発表された。会合の様様、開催レポートを運営サイト (<http://igcj.jp/>) で公開しているので是非参考にさせていただきたい。

(インターネット協会 副理事長 木下剛)

(※1) 2016年5月27日報道発表

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_001562.html

(1) G7伊勢志摩首脳宣言¹

サイバー

(前段省略)

我々は、プライバシー及びデータの保護やサイバーセキュリティを尊重しつつ、インターネットの開放性、透明性及び自由を確保するため、情報の自由な流通及びデジタル・エコノミーの全ての主体によるサイバー空間への公平かつ平等なアクセスを促進することにコミットする。我々は、オンラインでの人権の保護及び促進にコミットする。我々は、政府、民間部門、市民社会、技術コミュニティ及び国際機関による十分かつ積極的な参加を含むインターネット・ガバナンスに関するマルチステークホルダー・アプローチを促進することにコミットする。我々は、ICT環境においては、その他の全ての環境における場合と同様に、国家が安全、安定及び繁栄を促進する特有の責任及び役割を有することを認識する。我々は、デジタル連結世界の潜在力を最大化し、地球規模課題に対処し、デジタル・デバイドを埋め、包摂的な発展を実現し、2030 アジェンダに関する進展を成し遂げるため協力することにコミットする。(以下省略)

(2) サイバーに関するG7の原則と行動²

目指すべきサイバー空間

我々は、インターネットの開放性、相互運用性、信頼性及び安全が、その発展と成功の鍵とであり、今後もそうあり続けること、また、インターネットが自由、民主主義及び人権といったG7共通の価値を高めることを確認する。

我々は、情報の自由な流通がグローバルな経済及び開発を促進する基本原則であり、デジタル経済の全ての活動主体によるサイバー空間への公平かつ平等なアクセスを確保するものであることを再確認する。

我々は、プライバシー、データ保護及びサイバーセキュリティを尊重し、及び促進することの重要性を再確認する。

我々は、インターネットガバナンスに関するマルチステークホルダー・アプローチへのコミットメントを強調する。

我々は、オンラインでもオフラインと同様の人権を享受しており、我々はオンラインにおいて人権及び法の支配の原則を促進し、及び保護することに専心する。

我々は、地球規模課題に対処し、持続可能な開発のための2030アジェンダの進展を成し遂げることについての情報通信技術 (ICT) の役割を強調する。

G7で出された宣言の中でもICT関係者が注目すべき部分

ご報告

迷惑メール対策委員会活動報告

迷惑メールに起因する情報漏洩などの事件が続いている。迷惑メールといえば、文面が外国語であるものや、愉快犯的なウイルスを添付したものなど、日本人なら容易に判別できるものという印象をお持ちの方も多いかもしい。

しかしニュースなどの報道を見ると、そういった認識は改める必要があるということが分かる。最近の迷惑メールは取引先を装うなどして、業務に関連したメールと思わせる文面になっている。しっかりした日本語で記述してあるものもある。いわゆる「標的型攻撃」のきっかけとなるメールだ。

これまで、迷惑メールについては、不要なものを排除するための労力をいかに減らすかということが大きな課題になっていた。しかし標的型攻撃の出現により、緊迫度が高いセキュリティ問題であると認識を変えなければならなくなっている。

迷惑メール防止技術の普及を目指して

現在の状況は、世界の過去数年の状況を見ていれば十分に予見できたものだ。技術的な対策もすでに存在している。その対策とは、送信者情報の詐称を不可能にし、送信者情報を見てメールを受け取るかどうか判断できるような仕組みだ。具体的には、認証したドメイン情報を見て、メールを受け取るかどうか判断するドメインレピュテーションが挙げられる。そして、送信ドメイン認証技術も重要だ。

送信ドメイン認証技術としては、仕組みや導入時の負担の度合いが異なる2種類の技術がある。具体的にはSPF (Sender Policy Framework) とDKIM (DomainKeys Identified Mail) であり、どちらもRFCになっている (SPFがRFC 4408、DKIMがRFC 6376)。また、SPFとDKIMの両方を利用するDMARC (Domain-based Message Authentication, Reporting, and Comformance) もRFC 7489となっている。

このように技術は揃っている。しかし、日本国内で普及しているとは言いがたい。理由としては、単純に技術の存在とその効果に対する認識が広がっていないということや、導入コストの問題などが考えられる。送信ドメイン認証技術は、広く普及してこそ効果が得られるものだ。普及を阻害している要因を分析し、解

決策を実行していくことが必要だと考えている。

迷惑メール対策委員会では、送信ドメイン認証技術など、迷惑メール対策に有効な技術の普及状況を調査しようと計画している。現状を正しく認識し、今後委員会として進むべき方向を明らかにするためだ。調査結果や、導入すべき技術の詳細について公表することも予定している。メール運営に携わる多くの関係者にも、共通の認識を持って頂きたいと考えてのことである。

2016年度の活動予定

2016年度、迷惑メール対策委員会では、主に3つの活動を予定している。具体的にはカンファレンスの実施、ポータルサイトの充実、メール関連の新技術の検証の3つだ。

迷惑メール対策委員会では「迷惑メール対策カンファレンス」を定期的に開催してきた。これまでのカンファレンスは送信ドメイン認証技術など、メールに関わる様々な課題について議論する場となったと考えている。2016年も同様に、最新の話題も含めていくつかテーマを設定して同様のカンファレンスを開催する予定だ。

昨年度から準備してきたポータルサイト「有害情報対策ポータルサイト迷惑メール対策編」は、内容を拡充していく。迷惑メールに関する最新情報のほか、送信ドメイン認証技術の普及度合いを示す調査結果、新しい技術規格の解説、ベストプラクティスなどの掲載を検討している。今後の拡充に期待していただきたい。

今後の普及が期待できる新技術の調査や検証も計画している。まずは、送信ドメイン認証技術の活用例として、ドメインレピュテーションの利用に関するものに着手することを予定している。

さらに、メールの暗号化技術の調査も検討している。最近は、新しい鍵配布の仕組みであるDANE (DNS-based Authentication of Named Entities) に注目している。DANEをメールサーバ間の暗号化に利用する提案や、メール本文の暗号化に利用する提案がある。暗号化だけでなく、それを応用して相手を検証する仕組みにも大いに注目している。このように、さまざまな方法でメールを検証する手段が存在するという事実は、迷惑メール対策に資するものであると考えている。

技術検証の結果も、公表する意義があると考えられるものは、カンファレンスやポータルサイト等で随時公表していきたい。

(迷惑メール対策委員会 委員長 櫻庭秀次)

ご報告

平成27年度第2回通常理事会 開催報告

会期：2016年3月16日

会場：明治記念館

一般財団法人インターネット協会（IAJapan）の平成27年度第2回通常理事会を3月16日に開催し、「平成28年度事業計画」、「平成28年度収支予算」、「特別賛助会員」の3案を承認、可決した。

また、10年近く続けてきた警察庁受託事業が平成27年度をもって終了したため、主に収支予算への影響と、対応について質疑があった。理事会終了後は、役員交流会を開催した。



役員交流会の様子



理事会の様子

平成28年度定時評議員会、及び 第1回通常理事会開催報告

会期：2016年6月22日

会場：明治記念館

平成28年度定時評議員会を6月22日に開催した。「平成27年度事業報告」、及び「平成27年度公益目的支出計画実施報告」の後、報告内容に関する質疑応答、意見交換があった。

その後、「平成27年度決算」、「役員選任」、事務所移転に伴う「定款変更」の3案共、出席評議員全員の賛成により、承認、可決された。

昨年に続き、今回も通常理事会の決議事項については、5月下旬に電子メールによるみなし決議を実施し、評議員会と同時開催の形式をとった。事業報告でも触れていたが、平成27年度で警察庁受託事業が終了する。さらに、来年度末で公益目的支出計画の大半が完了する見通しとなった。

評議員会と理事会の終了後、一般財団法人への完全移行を果たした後、協会はどうあるべきかということについて、評議員、理事、監事で活発に議論した。この結果を、来年度以降の事業計画に反映させていく。



評議員会・理事会合同会議の様子

法人賛助会員

あ～お

一般社団法人iOSコンソーシアム
 株式会社アサツーディ・ケイ
 株式会社朝日ネット
 株式会社アズジェント
 アラクサラネットワークス株式会社
 アルテリア・ネットワークス株式会社
 アルプスシステムインテグレーション株式会社
 EMCジャパン株式会社
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
 アイデアコラボレーションズ株式会社
 株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)
 株式会社インターネット総合研究所
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インテック
 インフォコム株式会社
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社上田ケーブルビジョン
 NTTコミュニケーションズ株式会社
 株式会社NTTTPCコミュニケーションズ
 株式会社NTTファシリティーズ
 エブリセンスジャパン株式会社
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オレンジソフト

か～こ

かもめエンジニアリング株式会社
 株式会社クオリア
 グーグル株式会社
 Global Mobility Service株式会社
 KCCS モバイルエンジニアリング株式会社
 KDDI株式会社
 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

さ～そ

サイバーコンシェルジュ株式会社
 株式会社Jストリーム
 株式会社ジェーエムエーシステムズ
 GMOインターネット株式会社
 シスコシステムズ合同会社
 特定非営利活動法人市民コンピュータコミュニケーション研究会
 ジャパンケーブルキャスト株式会社
 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
 ソフトバンク株式会社
 株式会社ソリトンシステムズ

た～と

高砂熱学工業株式会社
 株式会社ディアイティ
 株式会社DTS
 デジタルアーツ株式会社
 鉄道情報システム株式会社
 東京ガスiネット株式会社
 東芝ソリューション株式会社
 Trillium株式会社
 トレンドマイクロ株式会社
 トロンフォーラム

な～の

株式会社ナノオプト・メディア
 日本アンテナ株式会社
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
 株式会社日本経済新聞社

一般財団法人日本情報経済社会推進協会
 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

日本電気株式会社(NEC)
 日本マイクロソフト株式会社
 株式会社日本レジストリサービス

は～ほ

株式会社PFU
 BizMobile株式会社
 株式会社日立インフォメーションアカデミー
 株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 ビッグロブ株式会社
 ピットクルー株式会社
 フォーティネットジャパン株式会社
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 フリービット株式会社
 株式会社ブロードバンドタワー

ま～も

マクニカネットワークス株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

や～よ

ヤンマー株式会社中央研究所

ら～ろ

LINE株式会社
 株式会社リコー

2016年7月1日現在 81社 50音順

当協会では、賛助会員を募集いたしております

■ 法人賛助会員の特典

- ・会員無料セミナーへの参加、優待価格での参加。
- ・イベント出展時の割引価格適用。
- ・当協会後援・協賛イベント等の無料招待券・割引券の配布。
- ・当協会機関誌 IAJapan Review (年2回発行)の配布。
- ・メーリングリストによる情報の提供。

■ ご入会申込み

法人賛助会員をご希望される企業の方は、お申込書をWeb上からダウンロードのうえ、ご記入・ご捺印後、郵送をお願いいたします。

URL <http://www.iajapan.org/join.html>

■ 入会審査

賛助会員の入会審査の手続きに1週間程かかりますので、お含みおきください。

※入会および当協会に関する詳細は、Web上にてご確認ください。

URL <http://www.iajapan.org/>

IAJapan Review

2016年8月1日発行

©2016,Internet Association Japan

発行 ■ 一般財団法人インターネット協会

〒105-0003

東京都港区西新橋3-13-3

ユニゾ西新橋三丁目ビル5F

TEL: 03-6435-6690 FAX: 03-6435-6695

お問い合わせ: <http://www.iajapan.org/reference.html>

WWW: <http://www.iajapan.org/>

編集 ■ 株式会社インプレス

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105

神保町三井ビルディング

印刷 ■ 株式会社技秀堂